

作成年月日	令和5年3月31日
作成部局課名	財務部財政課

令和3年度決算の財務諸表

兵庫県財務部財政課

〈目 次〉

I	はじめに	-----	1
II	一般会計等の財務諸表	-----	2
	1 一般会計等貸借対照表		
	2 一般会計等行政コスト計算書		
	3 一般会計等純資産変動計算書		
	4 一般会計等資金収支計算書		
III	全体財務諸表	-----	6
	1 全体貸借対照表		
	2 全体行政コスト計算書		
	3 全体純資産変動計算書		
	4 全体資金収支計算書		
IV	連結財務諸表	-----	10
	1 連結貸借対照表		
	2 連結行政コスト計算書		
	3 連結純資産変動計算書		
	4 連結資金収支計算書		

I はじめに

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきた。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表している。

【財務4表】

区分	内容
貸借対照表	全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするもの
行政コスト計算書	行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの 〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等 〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行
資金収支計算書	歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの

Ⅱ 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表である

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算

1 貸借対照表

令和3年度末の資産は6兆3,114億円、負債は5兆8,591億円で、資産と負債の差である純資産は4,523億円となっている。県民一人あたりに換算すると、資産は117万円、負債は108万円、純資産は9万円となっている。

前年度と比較すると、資産は、有形固定資産の建物の減価償却や土地の売払いに伴う減少(△104億円)の一方で、兵庫県公立大学法人への出資等による投資その他の資産の増加(+107億円)、また、臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金への積立増等により流動資産が増加(+1,383億円)したこと等の影響で、1,395億円の増加となった。

また、負債は、臨時財政対策債の増(+1,127億円)により固定負債が増加となる一方で、満期一括償還債における1年内償還予定地方債の減等による流動負債の減少(△650億円)により、505億円の増加となった。

この結果、純資産が890億円増加している。

(単位:億円)

資産の部	3年度 a	2年度 b	増減 (a-b)	負債の部	3年度 a	2年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	51,265	51,369	△ 104	1 固定負債	56,185	55,026	1,159
(1) 事業用資産	32,935	33,239	△ 304	(1) 地方債	52,186	50,878	1,308
(2) インフラ資産	18,045	17,890	155	うち臨時財政対策債	16,993	15,866	1,127
(3) 物品	285	240	45	(2) 長期未払金	45	52	△ 7
2 無形固定資産	20	11	9	(3) 退職手当引当金	3,172	3,268	△ 96
3 投資その他の資産	5,105	4,998	107	(4) 損失補償等引当金	355	409	△ 54
(1) 投資及び出資金	3,762	3,670	92	(5) その他	427	419	8
① 投資及び出資金	3,783	3,691	92	2 流動負債	2,406	3,060	△ 654
② 投資損失引当金	△ 21	△ 21	0	(1) 1年内償還予定地方債	2,106	2,756	△ 650
(2) 長期貸付金	372	438	△ 66	うち臨時財政対策債	526	793	△ 267
(3) 基金	861	777	84	(2) 未払金	7	7	0
(4) 長期延滞債権等	162	167	△ 5	(3) 賞与等引当金	293	297	△ 4
(5) 徴収不能引当金	△ 52	△ 54	2	負債合計 B	58,591	58,086	505
4 流動資産	6,724	5,341	1,383	純資産の部 (純資産 A-B)	3年度 a	2年度 a	増減 (a-b)
(1) 現金預金	437	83	354		4,523	3,633	890
(2) 未収金	21	42	△ 21				
(3) 短期貸付金	96	47	49				
(4) 基金	6,162	5,161	1,001				
(5) 棚卸資産	8	8	0				
(6) 徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	63,114	61,719	1,395	負債及び純資産合計	63,114	61,719	1,395

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{2,996,455,924}{4,546,250,462} = 65.9\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,171億円

2 行政コスト計算書

令和3年度の経常費用は2兆1,701億円、経常収益は656億円で、経常コストと経常収益の差である純経常行政コストは2兆1,045億円となっている。これに、臨時損失153億円、臨時利益59億円を含んだ純行政コストは2兆1,139億円となった。

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策として、飲食店等への感染症拡大防止協力金事業等により補助金等が増加（+2,717億円）したことや、宿泊療養施設の確保や、ワクチン大規模接種関係経費により物件費が増加（+167億円）したこと等により、経常費用が3,361億円の増加となったことから、純経常行政コストは3,355億円の増加、純行政コストは3,359億円の増加となった。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	3年度	2年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	21,701	18,340	3,361	401,381
1 業務費用	10,557	9,939	618	195,275
(1)人件費	4,631	4,675	△ 44	85,665
①職員給与費	3,933	3,982	△ 49	72,741
②賞与等引当金繰入額	293	297	△ 4	5,420
③退職手当引当金繰入額	282	271	11	5,221
④その他	123	125	△ 2	2,283
(2)物件費等	2,935	2,769	166	54,278
①物件費	2,262	2,095	167	41,845
②維持補修費	102	105	△ 3	1,881
③減価償却費 等	571	569	2	10,552
(3)その他業務費用	2,991	2,495	496	55,332
①支払利息	360	390	△ 30	6,666
②徴収不能引当金繰入額	7	8	△ 1	132
③その他	2,624	2,097	527	48,534
2 移転費用	11,144	8,401	2,743	206,104
(1)補助金等	10,432	7,715	2,717	192,950
(2)社会保障給付(扶助費)	304	268	36	5,613
(3)他会計への繰出金	360	359	1	6,652
(4)その他	48	59	△ 11	888
経常収益(B)	656	650	6	12,139
(1)使用料・手数料	327	333	△ 6	6,045
(2)その他	329	317	12	6,094
純経常行政コスト(C): (A) - (B)	21,045	17,690	3,355	389,242
臨時損失(D)	153	96	57	2,838
1 災害復旧事業費	10	20	△ 10	188
2 資産除売却損	142	61	81	2,628
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	-
4 損失補償等引当金繰入額	1	15	△ 14	22
5 その他	0	0	0	-
臨時利益(E)	59	6	53	1,102
1 資産売却益	0	0	0	△ 1,435
2 その他	59	6	53	2,537
純行政コスト(C) + (D) - (E)	21,139	17,780	3,359	390,978

3 純資産変動計算書

令和3年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は890億円増加した。

純行政コスト△2兆1,139億円、税収等+1兆5,013億円、
国等補助金+6,952億円、資産評価差額+78億円、無償所管換等△14億円、
合計+890億円

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増に伴う国等補助金の増加（+2,789億円）や、企業業績の回復や輸入の増等に伴い税収等が増加（+1,729億円）した一方、純行政コストが3,359億円の増となり、本年度純資産残高は890億円増の4,523億円となった。

（単位：億円）

（単位：円）

区分	3年度	2年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	3,633	4,025	△ 392	67,199
純行政コスト(△)	△ 21,139	△ 17,780	△ 3,359	△ 390,978
財源	21,965	17,447	4,518	406,224
税収等*	15,013	13,284	1,729	277,652
国等補助金	6,952	4,163	2,789	128,572
本年度差額	826	△ 333	1,159	15,244
資産評価差額	78	0	78	1,460
無償所管換等	△ 14	△ 59	45	△ 263
本年度純資産変動額	890	△ 392	1,282	16,441
本年度純資産残高	4,523	3,633	890	83,639

※ 臨時財政対策債は含まれていない。

4 資金収支計算書

業務活動収支は+660億円、投資活動収支は△970億円、財務活動収支は+664億円となり、本年度資金収支額は+354億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より354億円増加の437億円となった。

前年度と比較すると、業務活動収支は、企業業績の回復や輸入の増等に伴う税収等収入の増（+1,764億円）等により、+1,120億円となった。

投資活動収支は、県債管理基金への積立増等による基金積立金支出の増等により△686億円となった。

財務活動収支は、満期一括償還債の満期到来に伴う元金償還の減により地方債償還支出が減少した一方で、県税等の減収対策として発行する県債の減少により地方債発行収入も減少したことで、△2億円となった。

このため、本年度末資金残高は354億円の増加となっている。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	3年度	2年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出(A)	21,208	17,854	3,354	392,268
業務費用支出	10,064	9,453	611	186,161
人件費支出	4,732	4,766	△ 34	87,525
物件費支出	2,364	2,200	164	43,731
支払利息支出	360	390	△ 30	6,666
その他の支出	2,608	2,097	511	48,240
移転費用支出	11,144	8,401	2,743	206,105
補助金等支出	10,432	7,715	2,717	192,949
社会保障給付支出	304	268	36	5,615
他会計への繰出支出	360	359	1	6,652
その他の支出	48	59	△ 11	888
2 業務収入(B)	21,870	17,400	4,470	404,483
税収等収入	15,038	13,274	1,764	278,134
国県等補助金収入	6,175	3,483	2,692	114,201
使用料及び手数料収入	327	333	△ 6	6,053
その他の収入	330	310	20	6,095
3 臨時支出(C)	10	20	△ 10	188
災害復旧事業費支出 等	10	20	△ 10	373
4 臨時収入(D)	8	14	△ 6	150
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	660	△ 460	1,120	12,177
1 投資活動支出(F)	11,148	8,741	2,407	206,173
公共施設等整備費支出	642	638	4	11,872
基金積立金支出	2,857	1,743	1,114	52,834
投資及び出資金支出	15	9	6	274
貸付金支出 等	7,634	6,351	1,283	141,193
2 投資活動収入(G)	10,178	8,457	1,721	188,259
国県等補助金収入	769	666	103	14,221
基金取崩収入	1,749	1,408	341	32,353
貸付金元金回収収入	7,648	6,373	1,275	141,459
資産売却収入 等	12	10	2	227
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 970	△ 284	△ 686	△ 17,914
1 財務活動支出(I)	4,305	4,703	△ 398	79,627
地方債償還支出	4,305	4,701	△ 396	79,628
その他の支出	0	2	△ 2	0
2 財務活動収入(J)	4,969	5,369	△ 400	91,918
地方債発行収入	4,968	5,368	△ 400	91,891
その他の収入	1	1	0	27
財務活動収支(K):(J)-(I)	664	666	△ 2	12,291
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	354	△ 78	432	6,553
前年度末資金残高	83	161	△ 78	1,536
本年度末資金残高	437	83	354	8,090

Ⅲ 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計等を加えた県全体の財務諸表である。

区分	会計名
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び 8 公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業

1 全体貸借対照表

令和3年度末の資産は7兆2,269億円、負債は6兆4,692億円で、資産と負債の差である純資産は7,577億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は134万円、負債は120万円、純資産は14万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	3年度 a	2年度 b	増減 (a-b)	負債の部	3年度 a	2年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	58,656	58,636	20	1 固定負債	61,774	60,463	1,311
(1)事業用資産	34,657	34,818	△ 161	(1)地方債	55,215	53,783	1,432
(2)インフラ資産	22,517	22,470	47	うち臨時財政対策債	16,993	15,866	1,127
(3)物品	1,482	1,348	134	(2)長期未払金	126	132	△ 6
2 無形固定資産	174	178	△ 4	(3)退職手当引当金	3,378	3,474	△ 96
3 投資その他の資産	4,676	4,574	102	(4)損失補償等引当金	355	409	△ 54
(1)投資及び出資金	3,068	2,985	83	(5)繰延収益等	2,700	2,665	35
(2)長期貸付金	367	445	△ 78	2 流動負債	2,918	3,696	△ 778
(3)基金	861	777	84	(1)1年内償還予定地方債	2,320	2,951	△ 631
(4)長期延滞債権等	433	421	12	うち臨時財政対策債	526	793	△ 267
(5)徴収不能引当金	△ 53	△ 54	1	(2)未払金	248	393	△ 145
4 流動資産	8,763	7,414	1,349	(3)賞与等引当金	332	334	△ 2
(1)現金預金	1,671	1,323	348	(4)その他	18	18	0
(2)未収金	311	364	△ 53	負債合計 B	64,692	64,159	533
(3)短期貸付金	118	68	50	純資産の部 (純資産 A-B)	3年度 a	2年度 b	増減 (a-b)
(4)基金	5,841	4,840	1,001		7,577	6,643	934
(5)棚卸資産等	822	819	3				
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	72,269	70,802	1,467	負債及び純資産合計	72,269	70,802	1,467

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,372,259,251}{5,442,905,799} = \underline{62.0\%}$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,107億円

2 全体行政コスト計算書

令和3年度の経常費用は2兆8,213億円、経常収益は2,154億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは2兆6,059億円となった。

これに、臨時損失173億円、臨時利益80億円を含んだ純行政コストは2兆6,152億円となり、前年度と比較して、3,572億円の増加となった。

県民一人あたりの費用は52万円、収益は4万円で、純行政コストは48万円となった。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	3年度	2年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	28,213	24,456	3,757	521,812
1 業務費用	12,628	11,872	756	233,558
(1)人件費	5,353	5,392	△ 39	99,011
①職員給与費	4,595	4,644	△ 49	84,981
②賞与等引当金繰入額	331	334	△ 3	6,125
③退職手当引当金繰入額	303	289	14	5,603
④その他	124	125	△ 1	2,284
(2)物件費等	4,018	3,857	161	74,307
①物件費	2,794	2,594	200	51,680
②維持補修費	320	311	9	5,910
③減価償却費等	904	952	△ 48	16,717
(3)その他業務費用	3,257	2,623	634	60,240
①支払利息	387	418	△ 31	7,156
②徴収不能引当金繰入額	7	8	△ 1	132
③その他	2,863	2,197	666	52,952
2 移転費用	15,585	12,584	3,001	288,254
(1)補助金等	15,233	12,199	3,034	281,733
(2)社会保障給付	304	269	35	5,615
(3)他会計への繰出金	0	0	0	0
(4)その他	48	116	△ 68	888
経常収益(B)	2,154	2,029	125	39,845
使用料・手数料	1,600	1,520	80	29,585
その他	554	509	45	10,242
純経常行政コスト(C): (A) - (B)	26,059	22,427	3,632	481,966
臨時損失(D)	173	180	△ 7	3,209
1 災害復旧事業費	10	20	△ 10	188
2 資産除売却損	142	61	81	2,634
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
4 損失補償引当金繰入額	1	15	△ 14	22
5 その他	20	84	△ 64	365
臨時利益(E)	80	27	53	1,480
1 資産売却益	0	0	0	0
2 その他	80	27	53	1,472
純行政コスト(C) + (D) - (E)	26,152	22,580	3,572	483,677

3 全体純資産変動計算書

令和3年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は934億円増加した。

純行政コスト△2兆6,152億円、税収等+1兆8,621億円、
国等補助金+8,406億円、資産評価差額+73億円、無償所管換等△14億円
合計+934億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△48万円、税収等+34万円、国等からの補助金+16万円になった。

（単位：億円）

（単位：円）

区分	3年度	2年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	6,643	6,734	△ 91	122,865
純行政コスト(△)	△ 26,152	△ 22,580	△ 3,572	△ 483,677
財源	27,024	22,546	4,478	499,806
税収等	18,621	16,802	1,819	344,402
国等補助金	8,406	5,744	2,662	155,478
本年度差額	875	△ 34	909	16,185
資産評価差額	73	2	71	1,353
無償所管換等	△ 14	△ 59	45	△ 252
本年度純資産変動額	934	△ 91	1,025	17,268
本年度純資産残高	7,577	6,643	934	140,132

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は+1,034億円、投資活動収支は△1,430億円、財務活動収支は+733億円となり、本年度資金収支額は337億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より348億円増加した1,671億円となった。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で19,132円、投資活動収支で△26,452円、財務活動収支で+13,561円となり、6,240円資金が増加した。

区分	(単位:億円)			県民一人あたり キャッシュフロー (単位:円)
	3年度	2年度	増減	
1 業務支出(A)	27,151	23,550	3,601	502,157
業務費用支出	11,781	11,140	641	217,900
人件費支出	5,433	5,467	△ 34	100,485
物件費支出	3,230	3,009	221	59,748
支払利息支出	385	418	△ 33	7,126
その他の支出	2,733	2,246	487	50,541
移転費用支出	15,370	12,410	2,960	284,275
補助金等支出	15,016	12,025	2,991	277,726
社会保障給付支出	304	269	35	5,615
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	50	116	△ 66	933
2 業務収入(B)	28,181	23,699	4,482	521,219
税収等収入	18,493	16,711	1,782	342,029
国県等補助金収入	7,530	4,930	2,600	139,277
使用料及び手数料収入	1,600	1,520	80	29,593
その他の収入	558	538	20	10,321
3 臨時支出(C)	11	20	△ 9	206
災害復旧事業費支出 等	11	20	△ 9	206
4 臨時収入(D)	15	14	1	276
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	1,034	143	891	19,132
1 投資活動支出(F)	11,869	9,112	2,757	219,525
公共施設等整備費支出	1,321	997	324	24,430
基金積立金支出	2,857	1,743	1,114	52,834
投資及び出資金支出	15	10	5	274
貸付金支出 等	7,676	6,362	1,314	141,968
2 投資活動収入(G)	10,439	8,657	1,782	193,072
国県等補助金収入	892	800	92	16,507
基金取崩収入	1,749	1,408	341	32,353
貸付金元金回収収入	7,701	6,373	1,328	142,423
資産売却収入 等	97	76	21	1,790
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 1,430	△ 455	△ 975	△ 26,452
1 財務活動支出(I)	5,572	5,536	36	103,053
地方債償還支出	5,382	5,468	△ 86	99,540
その他の支出	190	68	122	3,513
2 財務活動収入(J)	6,305	6,224	81	116,614
地方債発行収入	6,112	6,153	△ 41	113,035
その他の収入	193	71	122	3,578
財務活動収支(K):(J)-(I)	733	688	45	13,561
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	337	376	△ 39	6,240
前年度末資金残高	1,323	939	384	24,469
本年度末歳計外現金残高	11	8	3	206
本年度末資金残高	1,671	1,323	348	30,907

IV 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名	
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算	
全体 (一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び9公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、地域創生整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業	
地方独立行政法人(1団体)	兵庫県公立大学法人	
広域連合(1団体)	関西広域連合(※1)	
一部事務組合(1団体)	兵庫県競馬組合(※1)	
公社等 (33団体)	地方3公社、出資割合50%以上(19団体)	兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県国際交流協会、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、兵庫県まちづくり技術センター、夢舞台、ひょうご粒子線メディカルサポート、兵庫県体育協会、兵庫県芸術文化協会、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県社会福祉事業団
	出資割合1/3以上(6団体)	兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	出資割合25%以上1/3以下(4団体)	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル、ひょうご農林機構
	出資割合25%未満で、派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体(4団体)	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会、ひょうご観光本部

※1 比例連結方式(その他は全部連結方式)

1 連結貸借対照表

令和3年度末の資産は7兆7,278億円、負債は6兆7,794億円で、資産と負債の差である純資産は9,484億円となっている。

県民一人あたりに換算すると、資産は143万円、負債は125万円、純資産は18万円となっている。

(単位:億円)

資産の部	3年度 a	2年度 b	増減 (a-b)	負債の部	3年度 a	2年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	62,833	62,829	4	1 固定負債	64,845	63,360	1,485
(1)事業用資産	38,884	39,067	△ 183	(1)地方債	56,381	54,802	1,579
(2)インフラ資産	22,352	22,304	48	うち臨時財政対策債	15,663	15,663	0
(3)物品	1,597	1,458	139	(2)長期未払金	142	147	△ 5
2 無形固定資産	177	179	△ 2	(3)退職手当引当金	3,428	3,525	△ 97
3 投資その他の資産	5,120	4,578	542	(4)損失補償等引当金	356	412	△ 56
(1)投資及び出資金	2,002	1,912	90	(5)繰延収益等	4,538	4,474	64
(2)長期貸付金	1,229	905	324	2 流動負債	2,949	4,147	△ 1,198
(3)基金	1,480	1,365	115	(1)1年内償還予定地方債	2,109	3,136	△ 1,027
(4)長期延滞債権等	497	480	17	うち臨時財政対策債	709	709	0
(5)徴収不能引当金	△ 88	△ 84	△ 4	(2)未払金	378	524	△ 146
4 流動資産	9,148	7,852	1,296	(3)賞与等引当金 等	461	487	△ 26
(1)現金預金	2,270	1,922	348	負債合計 B	67,794	67,507	287
(2)未収金	525	579	△ 54	純資産の部	3年度 a	2年度 b	増減 (a-b)
(3)短期貸付金	86	39	47	純資産 A-B	9,484	7,931	1,553
(4)基金	5,243	4,236	1,007				
(5)棚卸資産等	1,024	1,077	△ 53				
(6)徴収不能引当金	0	△ 1	1				
資産合計 A	77,278	75,438	1,840	負債及び純資産合計	77,278	75,438	1,840

※1 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} = \frac{3,441,685,767}{5,781,953,739} = 59.5\%$

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,107億円

2 連結行政コスト計算書

令和3年度の経常費用は2兆9,440億円、経常収益は3,967億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは2兆5,473億円となっている。

これに、臨時損失183億円、臨時利益83億円を含んだ純行政コストは2兆5,573億円となった。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆8,634億円)、国等補助金(8,441億円)等がある。

県民一人あたりの費用は54万円、収益は7万円で、純行政コストは47万円となっている。

区 分	(単位:億円)			(単位:円)
	3年度	2年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用	29,440	25,483	3,957	544,504
1 業務費用	14,354	13,469	885	265,505
(1)人件費	5,701	5,739	△ 38	105,493
①職員給与費	4,918	4,966	△ 48	90,962
②賞与等引当金繰入額	342	345	△ 3	6,323
③退職手当引当金繰入額 等	312	295	17	5,776
④その他	129	133	△ 4	2,432
(2)物件費等	4,613	4,409	204	85,288
①物件費	3,112	2,889	223	57,552
②維持補修費	393	388	5	7,265
③減価償却費 等	1,108	1,132	△ 24	20,470
(3)その他業務費用	4,040	3,321	719	74,723
①支払利息	393	425	△ 32	7,265
②徴収不能引当金繰入額 等	14	11	3	259
③その他	3,633	2,885	748	67,199
2 移転費用	15,086	12,014	3,072	278,999
(1)補助金等	14,731	11,626	3,105	272,447
(2)社会保障給付	304	269	35	5,615
(3)その他	51	119	△ 68	936
経常収益	3,967	3,532	435	73,376
使用料・手数料 等	3,967	3,532	435	73,376
純経常行政コスト	25,473	21,951	3,522	471,128
臨時損失	183	189	△ 6	3,391
1 災害復旧事業費	10	20	△ 10	188
2 資産除売却損	144	64	81	2,663
3 投資損失引当金繰入額 等	29	105	△ 76	539
臨時利益	83	28	55	1,538
資産売却益 等	83	28	55	1,540
純行政コスト	25,573	22,112	3,461	472,979

3 連結純資産変動計算書

令和3年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は1,553億円増加している。

純行政コスト△2兆5,573億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆8,634億円、国からの補助金＋8,441億円、資産評価差額＋73億円、無償所管換▲22億円
合計＋1,553億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△41万円、税収等＋31万円、国等からの補助金＋11万円であり、増加となっている。

(単位:億円)

(単位:円)

区分	3年度	2年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	7,931	7,505	426	146,691
純行政コスト(△)	△ 25,573	△ 22,112	△ 3,461	△ 472,979
財源	27,075	22,592	4,483	500,764
税収等	18,634	16,823	1,811	344,642
国等補助金	8,441	5,769	2,672	156,122
本年度差額	1,502	480	1,022	27,785
資産評価差額	73	1	72	1,352
無償所管換等	△ 22	△ 55	33	△ 416
本年度純資産変動額	1,553	426	1,127	28,722
本年度純資産残高	9,484	7,931	1,553	175,413

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は+1,503億円、投資活動収支は△1,974億円、財務活動収支は+695億円となり、本年度資金収支額は+224億円となった。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より348億円増加し、2,270億円となった。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+27,814円、投資活動収支で△36,530円、財務活動収支で+12,855円となり、4,139円資金が増加した。

区分	(単位:億円)			(単位:円)
	3年度	2年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出	28,418	24,620	3,798	525,566
業務費用支出	13,557	12,781	776	250,717
人件費支出	5,774	5,806	△ 32	106,793
物件費支出	3,656	3,427	229	67,619
支払利息支出	391	425	△ 34	7,235
その他の支出	3,736	3,123	613	69,069
移転費用支出	14,861	11,839	3,022	274,850
補助金等支出	14,504	11,448	3,056	268,254
社会保障給付支出	304	269	35	5,615
他会計への繰出支出 等	0	0	0	0
その他の支出	53	122	△ 69	981
2 業務収入	29,916	25,351	4,565	553,294
税金等収入	18,504	16,721	1,783	342,225
国県等補助金収入	7,562	4,963	2,599	139,857
使用料及び手数料収入 等	1,608	1,527	81	29,737
その他の収入	2,242	2,140	102	41,475
3 臨時支出	11	24	△ 13	211
災害復旧事業費支出 等	11	24	△ 13	211
4 臨時収入	16	15	1	298
業務活動収支	1,503	722	781	27,814
1 投資活動支出	12,436	9,729	2,707	230,015
公共施設等整備費支出	1,343	1,044	299	24,846
基金積立金支出	2,948	1,823	1,125	54,518
投資及び出資金支出	49	72	△ 23	914
貸付金支出 等	8,096	6,790	1,306	149,737
2 投資活動収入	10,462	8,728	1,734	193,485
国県等補助金収入	897	803	94	16,595
基金取崩収入	1,770	1,437	333	32,728
貸付金元金回収収入	7,701	6,373	1,328	142,426
資産売却収入 等	94	115	△ 21	1,738
投資活動収支	△ 1,974	△ 1,001	△ 973	△ 36,530
1 財務活動支出	6,756	6,540	216	124,941
地方債償還支出	6,473	6,378	95	119,711
その他の支出	283	162	121	5,230
2 財務活動収入	7,451	7,438	13	137,796
地方債発行収入 等	7,085	7,195	△ 110	131,035
その他の収入	366	243	123	6,761
財務活動収支	695	898	△ 203	12,855
本年度資金収支額	224	619	△ 395	4,139
前年度末資金残高	1,922	1,184	738	35,550
本年度末歳計外現金残高	124	119	5	2,299
本年度末資金残高	2,270	1,922	348	41,988